

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0866
 住 所 川崎市川崎区水江町5番地1
 氏 名 JFE プラリソース株式会社
 代表取締役社長 田村 望 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFE プラリソース株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区水江町5番地1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	容器包装プラスチックの再商品化リサイクル		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		6,176 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	京浜事業部
		所在地	川崎市川崎区水江町5番地1
	電話番号		044-299-5193
	FAX番号		044-299-5328
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間	平成28年度～平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

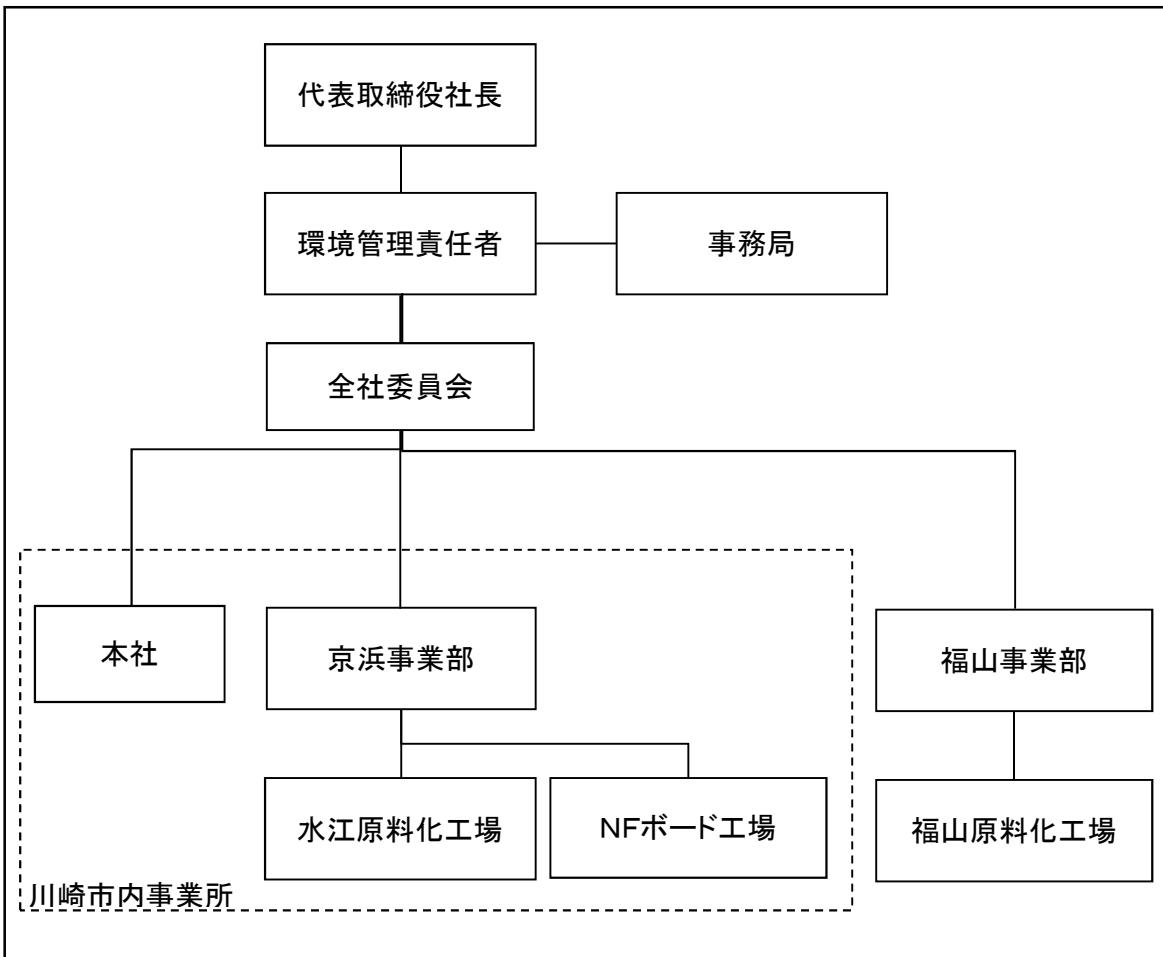
1. JFE プラリソース株式会社は、容器包装プラスチックリサイクル事業を通じて循環型社会の実現に貢献します。環境保全の重要性を認識し、事業活動に伴う環境負荷をできるだけ少なくするために、環境マネジメントシステムを導入し、環境方針を全従業員に周知するとともに、全社一丸となって積極的に環境保全活動に取り組みます。

2. 行動指針

- (1) 適用される関連法規及び規制を遵守します。
- (2) 環境マネジメントシステムを構築し、維持し、継続的に改善します。
- (3) 具体的には、以下の事項に取り組みます。
 - ① 省エネルギー及びプラスチックリサイクルの推進による二酸化炭素排出量の削減
 - ② 用水使用量の削減による省資源
 - ③ リサイクル率向上等による産業廃棄物の削減
 - ④ 工場見学受入・環境展への参加等を通じて地域環境教育への積極的な取組み
 - ⑤ グリーン購入の推進

川崎市内事業所も上記方針で取り組む。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成27 年度	目 標 年 度	平成30 年度
基 準 排 出 量	(実) 16,371 t-CO ₂ (調) 16,075	目 標 排 出 量	(実) 15,880 t-CO ₂
削 減 率	(実) 3.0 %	削 減 量	(実) 491 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 单 位 の 活 動 量	原 料 ベ ー ル 投 入 量	单 位	t-CO ₂ /トン
基 準 年 度 の 値	0.2510	目 標 年 度 の 値	0.2435
削 減 率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	水江原料化工場とN Fボード製造工場の原単位の基準を合わせるために、原単位の活動量とした。		

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量の増加を極力抑制するため、排出量原単位を年平均で1%以上削減することを前提に目標を設定した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

温室効果ガスの排出量の増加を極力抑制するため、排出量原単位を年平均で1%以上削減する。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第1号、第2号、第4号該当者等)	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 本社と京浜事業部を含めた全社委員会を設置し、推進体制を整備。定例会議を開催し、取り組みを報告すると共に、その結果を各部門に周知徹底する。また、従業員への環境教育によるエネルギー使用の合理化を徹底。職場パトロールの定期実施により活動施策を定着。 ○主要設備の保全管理 主要設備に關し管理基準を見直し、その管理項目についての計測記録形式を決定、保守点検を実施。生産効率を上げる工程管理により、運転時間を低減、集中化する。特にN Fボード成型機は稼働期間を集中し、立ち上げ・立ち下げ時のエネルギー消費を低減する。燃焼炉については、バーナー等の定期的な保守、点検、整備を実施する。 ○事務所等の管理 不要時、不要箇所の消灯、パソコンの省エネ活動、エアコンの保守点検、エアコンの温度設定チェック、等の活動を実施。 また、エアコンの温度を冷房は28°C、暖房は20°Cに設定する。 事務用機器についても定期的な保守、点検を実施する。 ○フォークリフト等の燃料削減 アイドリングストップの指導・徹底、定期パトロールによる遵守確認。 ガソリン、軽油の使用量を毎月管理し、効率的な運用を実施する。
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第3号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

導入を検討したが、製鉄所内という立地のため難しいと判断。
グリーン電力証書を購入。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
グリーン電力証書	バイオマス発電：水江原料化工場5,000kwh N F ボード製造工場5,000kwh	2015	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

- 低CO₂川崎ブランドに選定
製品名：再生プラスチックコンクリート型枠「N Fボード®」
年間のCO₂削減量：535t-CO₂
- 川崎メカニズム認証取得、認証された域外貢献量：290t-CO₂
- JFEスチール東日本製鉄所での廃プラ利用促進によるCO₂削減
年間の廃プラ利用量：21.3千t CO₂削減量：59.0千t-CO₂
- グリーン電力証書購入：10,000kwh CO₂削減量：5.7t-CO₂

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- エコアクション21による環境教育の実施、活動の推進
- 廃棄物の減量化、有効利用の推進
- 川崎エコドライブ宣言に登録
- 川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加
- 川崎メカニズム認証制度に登録
- グリーン購入の推進

様式第1号

(第7面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	16,371	t-CO ₂
(調)	16,075	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	0

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
京浜事業部	川崎区水江町5番地1	8816	ごみ処分業	16,371 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	
100kL未満	

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の数

事業所数